

# 地域医療再編の現場から 第26回 医薬品卸が支える地域包括ケアシステム

## 多職種連携会を近畿ブロック、700カ所で展開 地域ニーズに応えるプラットフォーム化へ加速

近畿一円を活動基盤とする医薬品流通企業の株式会社ケーエスケー（本社：大阪市中央区）は、社内改革と社会貢献の一環として地域包括ケアシステムの構築を支援するという異色の活動で注目を集めている。その核となる多職種連携会「小さな顔の見える会」はこの9月で704グループに上り、在宅医、薬局薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャーを中心に構成される参加メンバーは約5,600人を数える。さらに保険薬局を拠点とした健康増進活動をサポートするなど、未病段階からの介入にも注力している。産業構造が大きく変化していく中、安全かつ安定的な医薬品流通を事業の軸としつつも、地域の医療・介護者とのリレーションを深め、課題やニーズを探りながら新たな商機を模索する同社の地域医療戦略にスポットをあてた。（富井 和司）

### 「地域包括ケア」キーワードに MSの意識改革×行動改革

近年の少子高齢化による人口動態の変化や、医療保険財政の悪化を背景とした社会保障制度改革等により、医薬品流通業界の環境は一昔前に比べて一変し、医薬品卸も既存の事業に加え、新たなビジネス機会の創出など、生き残りを図る上での変革が求められている。

近畿2府4県に3カ所の物流センターと32の営業拠点を持つ地域密着



営業本部地域包括ケア推進部長の杉本豊志氏。「このプラットフォームが価値となり、社会貢献にもなる。その結果、地域社会に必要不可欠な存在となって、真のエリア・パートナーになると信じてやまない」と話す

型の医薬品卸である株式会社ケーエスケーも、既存事業への危機感を抱いて新たな事業や社会活動を模索している企業の1つだ。2015年に営業本部においてMSの「意識改革」「行動改革」を掲げ、営業活動の中で当時、人口に膾炙してきた「地域包括ケアシステム」への関わりを強化していくことを規定路線化した。その上で同システムの構築をサポートする人材（AP：エリア・パートナー）を養成するための同社オリジナルの社内認定制度を立ち上げ、その研修を通してまずは意識改革、そして行動改革への礎を築いている。加えて2016年には営業本部内に地域包括ケア推進部を創設した。地域包括ケアシステムに関する活動について同社事業の柱の一つに位置付けていくことを社内外に宣言したといえる。

「われわれ医薬品卸がこれから何を行うかを検討するのにあたって特に重視したことは、人口動態から見た業界の課題です。2040年頃からは団塊ジュニア世代が高齢者になり、

超高齢社会、多死社会が到来しますが、その時への備えとして2025年までに地域包括ケアシステムの構築が進められています。これは中長期的にブレず、かつチャレンジングで実現可能なテーマになると捉え、会社として地域包括ケアシステムに関する活動を拡充していくとともに、「地域包括ケアシステム」をキーワードに営業本部の意識改革や行動改革につなげています」と地域包括ケア推進部長の杉本豊志氏は話す。

同社が地域包括ケアシステムに関わるのは、社内的には営業力強化を狙いだ。多職種の輪の中に入り、交流を深めることで他社では得られない情報を入手できるなどMSの営業力アップを図る、イコール営業力の強化につながると考えている。もう一つの目的は社会貢献である。同社では2015年からビジョン経営を開始し、「私たちこそが、地域医療に最も適したパートナー」（ビジョン2020）として、地域に必要不可欠な存在になることを掲げている。

「2015年当時、地域包括ケアシステムについて当社の調査では、多職種間、特に医療と介護の間に壁があり、“顔の見える連携”からは程遠い状況でした。極論になりますが、多職種の顔の見える関係づくりができれば同システムは飛躍的に向上すると考えており、当社ではそのサポートに注力しています。そうした活動を通してMSのスキルアップと当社のビジョンを達成し、併せて営利企業としての“出口”を探っているところですよ」と杉本氏は説明する。

### 手間とお金をかけない方が人が集まり、次につながる

具体的な活動内容としては、主に医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャーで構成された多職種連携会の開催や進行管理のサポートである。大きなセミナールームに何百人も集まるような講演会を思い描いた方も少なくないと思うが、「小さな顔の見える会」と名付けられているように少人数での開催が最大の特徴といえる。参加人数は原則、医師1人、その他の各職種1～2名であることから、多くても10名前後で、平均は8名ほど。規模的には中学校区よりも狭い町内会地区の在宅チームで集まっているイメージだ。

地域包括ケアシステムが注目を集め始めた頃、行政などが主催する地域包括ケアをテーマとした多職種の勉強会が頻繁に開催され、杉本氏もいくつか参加して出席者の熱量の高さに圧倒されたという。「基調講演後にグループによるディスカッションや発表会もあり、特にケアマネジャーなど介護系の方は、医療職との連携への思いが強かったと記憶しています。ただ、大規模な勉強会や

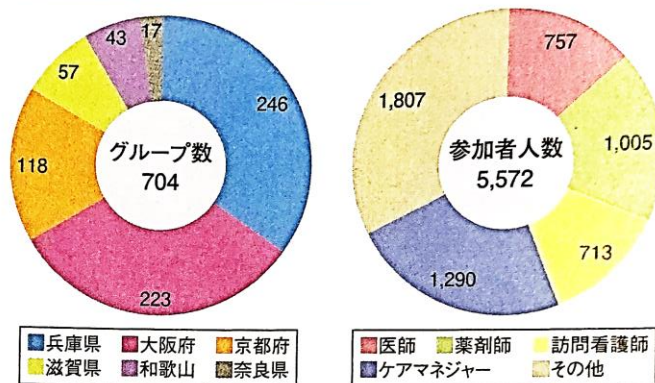
講演会では一般的な知識は身に付くものの、参加者同士顔の見える関係になれるわけではないので、現場の実務的な話につながりにくく、

会としての広がりや継続することが難しいのではないかと感じていました」と指摘する。

「小さな顔の見える会」は普段、書類や電話のやり取りをしているが顔見知りではなかった医師とケアマネジャーらを引き合わせるような形でスタートした。規模はもちろん、運営方法も既存の勉強会と比べると独特であり、主治医のクリニックの待合室や会議室で、平日午後1時間ほどかけて開催されることが多い。「いかに手間暇をかけず、お金をかけずに開催するかにこだわりました。小さな会だからこそ一人ひとりが主体的に集まり、密度の濃い話し合いができ、次の開催につながっていくということを実感しています」（杉本氏）

そして現在、近畿2府4県に点在する「小さな顔の見える会」は704グループ、参加人数は約5600名に達しており、職種別でみるとケアマネジャーの参加が最も多い（図）。各グループの管理やサポートは同社の全営業マンが担当し、現状では1人で1グループを受け持っている計算である。また、同会で何をテーマに話し合うかは参加メンバーが自由に決

図 「小さな顔の見える会」グループ数と参加者人数



DLコード: 221131

(資料提供: 株式会社ケーエスケ)

められることになっている。例えば、ひたすら症例検討を行っているグループもあるそうだ。とはいえ、初回の開催は参加者も分からないことが多いため、地域包括ケア推進部の管轄の下、現場の担当者だけでなく、先述の現在90名を数えるAPも加わり、テーマの調整・設定から当日のファシリテートまで全面的にフォローアップする体制をとっている。

「多くのグループの初回の開催で共通するのは、メンバー間で『初めまして』と挨拶したり、それぞれ自分の職種の説明をしたりすることです。業務上、電話やFAXで連絡は取っているけれども、お互いのことを何も知らないという事実に驚かざるを得ませんでした。しかし、だからこそ本来の意味での『連携』をつくり上げていく上で小規模の多職種連携会というプラットフォームが有用であるということを確認しました」と杉本氏は話す。

### 診療・調剤報酬の追い風で高まる多職種連携会の価値

昨今の診療報酬・調剤報酬の動向や社会環境の変化をみると、このプラットフォームの価値はさらに高

まっていくなことが見込まれている。特に地域連携についてはさまざまな加算が設けられ、2022年度診療報酬改定では外来在宅共同指導料が新設された。「通院治療を受けている患者さんが在宅医療に移行する際、患者宅などで通院治療を担う医師と在宅医が連携して指導等を行った場合に、双方で点数を算定できます。最近では『小さな顔の見える会』に他科の医師をゲストとして呼ぶことができますが、これも診療報酬と無関係ではありません。われわれのプラットフォーム上で診療報酬を紐づけた連携の提案機会が増えるのは、ネットワークの拡大を図る上で非常に大きいと考えています」(杉本氏)。

また、「小さな顔の見える会」は、保険薬局との親和性も高い。薬局薬剤師に関しては地域包括ケアシステムの中で安全かつ適正な薬物療法を継続していくためのキーパーソンと目されている。とはいえ、ケーエスケーが地域での活動を本格化させた当時、多職種の勉強会などでも概して薬剤師が遠慮がちなケースが多かったようだ。ただし、調剤報酬の加算として位置づけられている地域支援体制加算の算定要件をクリアするために、多職種との連携や在宅医療への参画は必須になるなど調剤報酬の後押しもあり、地域を意識した活動が増えている。

「このプラットフォームは特に薬局経営のパートナーになると考えており、これにのれば地域支援体制加算の実績要件の複数に合致することが見込めます。小さな多職種連携会ですから密にコミュニケーションが図れる環境にあるため、ポリファーマシー対策やトレーニング・レポートの提出も非常にやりやすくなる

と思います」(杉本氏)。加えて同社ではビジョン2025「地域に寄り添う、健康スペシャリスト企業へ」を打ち出し、健康増進活動への注力により、地域の健康寿命延伸に貢献していく考えだ。その一環として地域の健康増進を図る拠点に保険薬局を見込んでおり、健康サポート薬局の認定取得もサポートしている。「小さな顔の見える会」はその要件取得においても関係性が深いという。

### ケアマネとの関係強化で 福祉用具貸与事業を開始

今後の展望としては、近畿圏で在宅療養支援診療所を届け出ている医師が約3700名いることから、2025年までに「小さな顔の見える会」をその4割にあたる1500グループに拡大していくという構想を描く。コロナ禍においても2022年度上半期に新規で30グループが加わっており、前述したように環境的には追い風が吹いている。4割に到達すればレイトマジョリティの獲得も視野に入るなど、近畿圏における小規模多職種連携会のスタンダードになるという道筋も見えてくる。

むしろ、このプラットフォームを活用して新たなビジネスの創出も図っていく。「各グループの担当者はその地区の在宅医、薬局薬剤師、担当のケアマネジャーや訪問看護師などわれわれのビジネスのきっかけになる方々と交流を深め、さまざまな情報を提供してくれるわけですから、当社にとっては非常に大きな財産です」と杉本氏は話す。多職種連携会をはじめ地域包括ケアシステムへの関わりで特にケアマネジャーとの関係性が強化されたことを受け、一部の府県で福祉用具の貸与事業が

スタートしている。

もう一つの構想はプラットフォーム上での疾患啓発における製薬企業との協働である。在宅で長時間、患者と接することの多いケアマネジャーや訪問看護師が患者や家族の異変に気づき、受診を勧めることによって疾患の発見につながったとのデータが集まっているという。「ケアマネジャーに情報を届けることによって患者さんが適切な医療、介護を受け、さらにお薬もきちんと届ける機会になるのではないのでしょうか。ここに価値があると感じてもらえる企業とタイアップしていきたい」と杉本氏は展望する。多職種や営業担当者、APなどで紡いだネットワークをさらに強靱なものにして、ビジネスにつながる仕組みを育て、未来を切り拓いていく構えだ。

評言社 MIL新書 007

## 高齢者がすてきに暮らせるまちづくり

医薬品卸がつなく、はぐくむ、地域の医療

株式会社ケーエスケー  
上席地域包括ケア推進部長  
杉本 豊志 Toyoshi SUGIMOTO

本書は地域包括ケアシステムにおける医薬品卸のリエゾン挑戦記だ。地域の医療・介護の現場で苦勞している方々、特に薬剤師への大きなヒントが詰まっており、必読書となろう。  
(社)大阪府薬剤師会会長 乾 英夫

住み慣れたまちで、いつまでも楽しく有意義に暮らすために、地域卸が考えた取り組み (著者)

杉本氏がケーエスケーの地域包括ケアシステムに関する活動の試行錯誤を著した『高齢者がすてきに暮らせるまちづくり— 医薬品卸がつなく、はぐくむ、地域の医療』(評言社MIL新書)。ロコモ予防体操普及(フレイル対策)やキャラバン・メイト活動(認知症)などの健康増進事業についても紙幅を割いている